

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月2日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅沼 正明

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	62,877	71,486	249,907
経常利益 (百万円)	3,837	6,087	11,422
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,441	2,974	6,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,729	5,762	11,172
純資産額 (百万円)	117,801	127,457	121,740
総資産額 (百万円)	1,019,093	1,016,896	1,030,617
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.97	138.18	322.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	10.5	10.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルス感染症が沈静化して推移したことから、経済活動が徐々に再開の動きを見せるようになりました。その一方でロシアによるウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に先進各国のインフレ対策としての金融引き締めを加速させ、急激な円安を引き起こすこととなりました。また7月以降新たな変異株の出現により、再び新型コロナウイルス感染症拡大の兆候が見られるなど、このような国内外の動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2022年6月累計のリース取扱高は、前年同期比1.9%減の9,700億円となっております。（出典：2022年7月28日付公表 公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比11.3%減、成約高は同22.9%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前年同期に大型のGIGAスクール案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くとほぼ前年同期並みの水準となっております。一方で、成約高については官公庁が伸長したことにより前年同期比増加となっております。

ファイナンス事業においては、主に企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは国内に加え海外企業についても、短中期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の賃料収入や太陽光売電収益等を計上したことにより、前年同期並みの水準を維持しました。

経営成績においては、前年同期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業は減収となるものの、インベストメント事業を中心に伸長したことから売上高、売上総利益共に前年同期比増加となりました。与信関連費用の増加に伴い、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益並びに営業外収益の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高714億86百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益50億79百万円（同30.5%増）、経常利益60億87百万円（同58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億74百万円（同106.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

a. リース事業

売上高は、前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比5.2%減の544億22百万円となり、営業利益は前年同期比4億95百万円減少し16億64百万円となりました。

b. ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比6.8%増の12億24百万円となったものの、営業損益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比4億85百万円減少し16百万円の損失となりました。

c. インベストメント事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比301.1%増の152億51百万円となり、営業利益は前年同期比22億31百万円増加の38億93百万円となりました。

d. その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上等により、前年同期比11.1%増の5億98百万円となり、営業利益は前年同期比10百万円減少となったものの前年同期並みの30百万円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて137億21百万円減少し、1兆168億96百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券が47億22百万円、買取債権が24億2百万円、有形固定資産の賃貸資産が20億45百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が178億3百万円、販売用不動産が93億21百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて194億37百万円減少し、8,894億39百万円となりました。主な要因としては、社債(1年内償還予定の社債を含む)が100億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが270億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億16百万円増加し、1,274億57百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が22億15百万円、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により20億70百万円、為替換算調整勘定が12億34百万円増加したことによりです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業	ファイナンス・リース	29,261	29.1
	オペレーティング・リース	5,879	81.3
	割賦	7,215	110.0
	計	42,356	11.7
ファイナンス事業		75,392	5.0
その他の事業		-	-
合計		117,748	1.7

## 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
リース事業	611,581	66.4	606,112	65.3	5,468
ファイナンス事業	215,019	23.3	225,289	24.3	10,269
インベストメント事業	78,211	8.5	75,939	8.2	2,271
その他の事業	16,918	1.8	20,073	2.2	3,155
合計	921,730	100.0	927,414	100.0	5,684

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が13,405百万円、買取債権が10,412百万円、営業投資有価証券が20,308百万円、販売用不動産が4,878百万円、投資有価証券が26,934百万円となっております。

2. その他の事業における太陽光発電設備は、従来連結貸借対照表において「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の期末より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記しております。それに伴い事業の実態をより適切に反映するため、表中の営業資産残高の数値は組み替えて作成したものを記載しております。

## 営業実績

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	57,401	52,358	5,042	543	4,499	2,339	2,159
ファイナンス事業	1,146	77	1,068	238	830	360	469
インベストメント事業	3,802	1,177	2,624	85	2,539	877	1,661
その他の事業	538	187	350	15	334	293	40
調整	10	3	6	-	6	432	439
合計	62,877	53,797	9,079	883	8,196	4,304	3,892

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	54,422	49,781	4,640	582	4,058	2,394	1,664
ファイナンス事業	1,224	0	1,223	277	946	962	16
インベストメント事業	15,251	10,483	4,768	112	4,656	762	3,893
その他の事業	598	245	352	28	323	293	30
調整	9	3	6	-	6	485	491
合計	71,486	60,507	10,978	1,000	9,978	4,898	5,079

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

## リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売  
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

## ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

## インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等  
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

## その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,525,700	215,257	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,257	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南二丁 目15番3号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,711	38,073
割賦債権	35,341	36,910
リース債権及びリース投資資産	529,610	511,806
賃貸料等未収入金	20,680	20,470
営業貸付金	217,254	217,344
買取債権	8,010	10,412
営業投資有価証券	21,183	20,308
販売用不動産	25,222	15,900
その他	14,129	14,759
貸倒引当金	10,159	8,230
流動資産合計	898,983	877,756
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,253	57,298
その他の営業資産	5,502	6,501
社用資産	460	442
有形固定資産合計	61,216	64,242
無形固定資産		
賃貸資産	1,302	1,665
のれん	1,625	1,729
その他	2,940	3,744
無形固定資産合計	5,868	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	48,921	53,643
その他	17,437	18,055
貸倒引当金	1,809	3,941
投資その他の資産合計	64,549	67,758
固定資産合計	131,633	139,139
資産合計	1,030,617	1,016,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	855	224
買掛金	12,121	7,099
短期借入金	24,581	32,079
1年内返済予定の長期借入金	171,662	179,290
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	216,000	189,000
債権流動化に伴う支払債務	2,384	1,943
未払法人税等	267	69
賞与引当金	948	625
その他	39,104	43,990
<b>流動負債合計</b>	<b>497,925</b>	<b>484,323</b>
<b>固定負債</b>		
社債	80,150	90,150
長期借入金	313,665	298,676
債権流動化に伴う長期支払債務	3,985	3,637
退職給付に係る負債	2,076	2,060
その他	11,073	10,591
<b>固定負債合計</b>	<b>410,951</b>	<b>405,115</b>
<b>負債合計</b>	<b>908,876</b>	<b>889,439</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,648
利益剰余金	92,414	94,484
自己株式	9	9
<b>株主資本合計</b>	<b>100,827</b>	<b>102,900</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,495
繰延ヘッジ損益	101	179
為替換算調整勘定	915	2,149
退職給付に係る調整累計額	13	10
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,386</b>	<b>3,814</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>18,526</b>	<b>20,742</b>
<b>純資産合計</b>	<b>121,740</b>	<b>127,457</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,030,617</b>	<b>1,016,896</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	62,877	71,486
売上原価	54,680	61,508
売上総利益	8,196	9,978
販売費及び一般管理費	4,304	4,898
営業利益	3,892	5,079
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	-	22
投資事業組合等投資利益	134	715
為替差益	-	214
その他	7	20
営業外収益合計	186	1,024
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	21	-
投資事業組合等投資損失	6	2
投資有価証券評価損	5	3
為替差損	194	-
その他	8	4
営業外費用合計	241	17
経常利益	3,837	6,087
税金等調整前四半期純利益	3,837	6,087
法人税、住民税及び事業税	2,473	119
法人税等調整額	1,584	1,631
法人税等合計	889	1,750
四半期純利益	2,948	4,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,506	1,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441	2,974

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,948	4,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	35
繰延ヘッジ損益	55	73
為替換算調整勘定	243	1,216
退職給付に係る調整額	33	3
持分法適用会社に対する持分相当額	119	97
その他の包括利益合計	781	1,425
四半期包括利益	3,729	5,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,987	4,402
非支配株主に係る四半期包括利益	1,741	1,359

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	3,574百万円	3,354百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	683百万円	720百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,611百万円	3,969百万円
のれんの償却額	107百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	645	30	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	904	42	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナン ス事業	インベス ト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	57,401	1,146	3,802	538	62,888	10	62,877
セグメント利益	2,159	469	1,661	40	4,332	439	3,892

(注)売上高の調整額 10百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 439百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナン ス事業	インベス ト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	54,422	1,224	15,251	598	71,496	9	71,486
セグメント利益 又は損失( )	1,664	16	3,893	30	5,571	491	5,079

(注)売上高の調整額 9百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 491百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円97銭	138円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,441	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,441	2,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,529

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2022年5月24日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 904百万円

1株当たりの金額 42円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年6月8日

(注)2022年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 1日

NECキャピタルソリューション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 深 井 康 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 善 盛  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。